

公益社団法人 日本煙火協会

令和7年度事業報告

自 令和7年 1月 1日
至 令和7年12月31日

本法人の定款に定める公益事業の目的を達成するため、令和7年度の事業計画に基づき以下のとおり各事業活動を行った。

1. 煙火の保安に関する教育、講習事業

(1) 煙火消費保安教育講習会

主に1月から6月にかけて、各地区組織において開催する煙火消費保安手帳講習会に対し、講習会資料を作成し各地区組織に提供するとともに、手帳の発行等における受講義務について点検を行い、各地区組織からの講師派遣の要請については、幹部、職員等の派遣を積極的に行い、事故防止対策の周知に努めた。

(2) 火薬類（煙火）製造保安責任者の保安教育講習会

煙火製造保安責任者に対する2年に1回の省令に基づく保安講習受講義務に係る講習会を、5月16日から6月12日の期間に、大阪、仙台、名古屋、東京、福岡の全国5箇所にて開催し、受講者205名に対して受講証明を行った。

(3) 火薬類製造保安責任者受験準備講習会

乙種火薬類製造保安責任者試験の受験者を対象に、受験準備のための講習会を10月2日に協会事務局会議室において実施し、9名が受講した。

(4) 保安・技術の研究のための研修会

青年部会運営委員の企画により、会員の後継者をはじめ幹部社員等を対象に、研修会を11月12日・13日の両日にわたって東京で開催し、参加者151名に対し受講証明書を発行し、会員の保安意識の高揚と技術の向上に寄与した。

主な外部講師及び講義内容は下記のとおりである。

- ・(国研)産業技術総合研究所客員研究員 飯田光明氏「火取法解釈に関する質疑応答」(2)
- ・経済産業省鉱山・火薬類監理官付火薬専門職 橋森武志氏「無人飛行機と煙火消費について」
- ・(株)オリエンタルランドショーテクニカルグループ 加瀬貴氏「煙火の安全消費への取り組み」

(5) 青年部会総合セミナー

青年部会会員を対象に、4月9日に東京都墨田区において開催し、(株)オリエンタルランドショーテクニカルグループ花火担当者による講演などの行事を行い、64名の参加者が研鑽と相互連携を深めた。

(6) がん具煙火事故対応講習会

がん具煙火関連各社の消費事故対応責任者を対象にした講習会を、4月28日に愛知県豊橋市において開催し、オンラインを含め60名が受講した。

2. 煙火の安全性に関する検査、検定事業

(1) がん具煙火の安全性に関する検査等

がん具煙火製造業者（セット組をする業者含む）及び輸入業者に対して、国内流通させるがん具煙火について、当協会検査規程及び細則に基づき予備検査・本検査を実施した。また、検査に合格したがん具煙火製品に対し、合格マーク（S F マーク）の発行を行った。

(2) がん具煙火試買検査の実施

市場に流通しているがん具煙火について、夏期から冬期にわたり試買検査を実施し、製造・輸入業者に対し安全性に関する指導を行い、品質の向上を図った。

(3) がん具煙火安全管理委員会

学識経験者をはじめ消費者安全、検査関連等の有識者からなる同委員会を12月3日に開催し、がん具煙火検査制度及び検査等に関する規程・細則の改正について、広く意見を求めた。

3. 煙火の安全性に関する調査、実験事業

(1) 煙火安全性向上のための施策

① 煙火消費事故の再発防止対策

経済産業省を経由して報告されてくる各都道府県からの事故報告をもとに、事故の概要等を調査し、特に人身被害が発生した事故情報については全会員に周知するとともに、必要に応じ注意喚起を行った。

② がん具煙火事故の事故対応

がん具煙火の消費事故は、消費生活用製品安全法により公表されることもあり、会員からの事故対応に関する相談等に適時対応した。

③ 煙火保安委員会の開催

煙火製造中事故の再発防止を目的に、煙火製造の有識者からなる同委員会を6月26日、9月18日、10月23日に開催し、煙火製造保安責任者保安教育用テキストの改訂について検討を行なった。

④ 事故調査委員会の開催

令和7年に発生した煙火関連事故に関して、学識経験者をはじめ煙火製造・消費の有識者からなる事故調査委員会を12月2日に開催し、事故概要の分析と推定原因の究明及び再発防止対策等について検討した。

⑤ 調査・実験協力依頼の対応

会員はじめ会員外、警察機関等からの煙火の安全性に関する各種調査・実験等の協力依頼に対し適時対応し、煙火の安全性に係る協会の保安対策に資した。

(2) 煙火に関する国際化対応

経済産業省の火薬類国際化対策事業に参画し、火薬類の保安等に関する国連危険物輸送専門家小委員会などで議論される国際的な技術基準等の情報収集を継続的に行なった。

(3) 火薬類保安関連各機関への対応

経済産業省はじめ、各省庁、各都道府県、警察・消防機関等からの各種周知依頼や、意見照会等に積極的に対応するとともに、協会自主基準の趣旨について理解を願った。

(4) 火薬類保安団体への参加・協力

経済産業省から(公社)全国火薬類保安協会が受ける委託事業である、火薬類事故防止対策委員会、火薬類爆発影響低減化技術基準検討委員会、火薬類国際化対応委員会、日本火薬工業会の火薬類取締法の解説(赤本)の改訂編集委員会等の各委員会及び各行事に参加・協力し、火薬類の災害防止と健全な発展のために寄与した。

(5) 学術研究団体への協力

(一社)火薬学会の活動に協力し、煙火専門部会の開催及び研究発表会等に参画し、煙火の学術的な研究に協力した。

4. 煙火の保安及び文化、芸術に関する広報事業

(1) 煙火に関する安全啓発

がん具煙火の安全消費及びマナーアップ運動の推進を図るため、5月中旬に全国消防機関、都道府県及び関連団体等(約1,260ヶ所)に対し、安全啓発ポスター約17,000枚、しおり約21,000部、花火教室用しおり約160,000枚を無償送付した。

また、内容には打揚花火に関する各種情報や、花火大会に関する注意喚起も記載した。

(2) おもちゃ花火教室の開催促進

全国消防機関が幼児向けに開催している「おもちゃ花火教室」に対し、開催の推進と教材等の支援を行い、愛知、静岡を中心に、北海道、秋田、福島、茨城、埼玉、神奈川、京都、大阪、兵庫、和歌山、愛媛、福岡、鹿児島など全国37道府県の約2,000ヶ所において、合計約100,000人の参加者があった。

(3) 記念日行事の開催

おもちゃ花火の日(8月7日)記念日登録に伴い、がん具煙火の文化伝承と安全広報等の周知を目的に、7月から8月の期間に、東京(4ヶ所)、大阪(2ヶ所)において、一般参加の花火スクールを実施し、合計約1,303人の参加及び来場者があった。

(4) マスメディアへの対応

取材の目的、放送内容等を考慮した上で、新聞社、テレビ・ラジオ局、出版社、ウェブサイト等からの依頼(約60社)に対応した。

また、報道各社(約150社)に対し、7月上旬に令和7年版の情報小冊子「花火入門」を作成し、無償送付することにより、煙火に関する各種情報の提供や、がん具煙火安全啓発活動等について周知を行った。

(5) 全国花火競技大会等への後援

協会が認定する全国花火競技大会に対して、審査員の派遣等を行った。

(6) 協会ホームページ

ホームページにおいて、令和7年版の「花火入門」及びポスター・しおり等、協会の定款・組織情報・事業報告・事業計画・財務報告・各種規程等、公益法人の情報を公開した。

また、会員情報として各種会議の予定及び報告、事故情報等を掲載した。

(7) 花火フォトコンテスト

前年に引き続き8月から10月にかけて一般向けの「花火フォトコンテスト」を実施し、114件の応募があった中から優秀作品9件について協会より表彰するとともに、協会ホームページ上で公表した。

5. 煙火に関する出版、販売事業

(1) テキスト等の出版・販売

煙火消費保安教育用テキスト「煙火の消費保安基準」、がん具煙火安全啓発用ビデオ等の出版及び販売を継続的に行った。

(2) 保安関連物品の販売

煙火消費従事者の表示用腕章及び消費現場における表示用三種旗（立入禁止・煙火・火気厳禁）等の販売を継続的に行った。

6. 煙火に関する第三者損害賠償事業

(1) 施設賠償責任保険

製造施設、貯蔵施設等における爆発、火災等事故発生時における第三者災害に備えて令和7年度も保険制度を継続した。

(2) 煙火消費賠償責任保険

煙火の消費事故発生時における第三者災害に備えて令和7年度も保険制度を継続した。

(3) がん具煙火賠償責任保険

がん具煙火の製品賠償責任に備えて令和7年度も保険制度を継続した。

(4) 自己責任原則の徹底（ペナルティー制度の適用）

事故発生による保険金適用の現行制度において、事故発生の抑止力となることを目的として、事故の発生頻度等を考慮し、保険を使用した事故発生事業者から、事故防止指導事業負担金を徴収した。

事業実施状況の明細

1. 正会員数（令和7年12月31日現在）

区 分		会員数	計	備 考
製 造	打揚製造	124	143	37地区組織
	がん具製造	13		
	火工品製造	6		
販 売	打揚販売	135	157	
	がん具販売	19		
	火工品販売	3		
合 計			300	

2. がん具煙火の登録者数（令和7年12月31日現在）（休業中を含む）

茨城県 2	山梨県 5	奈良県 1
群馬県 1	静岡県 2	愛媛県 2
東京都 4	愛知県 13	福岡県 4
神奈川県 2	大阪府 1	

（11都府県37社。全てマーク使用契約者。）

3. 煙火消費保安手帳の発行数と所持者数

（1）手帳発行数（近年5年間）

年 度	1種 手帳			2種 手帳			臨時手帳
	新 規	更 新	計	新 規	更 新	計	
令和3年	2,689	1,166	3,855	129	2,111	2,240	1,094
4年	2,979	1,364	4,343	33	2,239	2,272	1,816
5年	3,102	1,425	4,527	33	2,214	2,247	3,410
6年	3,427	1,720	5,147	20	2,134	2,154	3,652
7年	3,665	1,715	5,380	28	1,961	1,989	3,625

（2）手帳所持者数（令和7年12月31日現在）

種 類	打 揚	手 筒	動 物	雪 崩	計
1 種	7,020	820	17,936	107	25,883
2 種	7,770	1,627	967	0	10,364
合 計	14,790	2,447	18,903	107	36,247

4. 検査件数とその推移（近年5年間）

年 度	本検査	予 備 検 査	合 計	国 産 品			輸 入 品		
				本検査	予 備	計	本検査	予 備	計
令和 3年	1,705	156	1,861	889	126	1,015	816	30	846
4年	1,717	249	1,966	777	233	1,010	940	16	956
5年	1,788	161	1,949	764	140	904	1,024	21	1,045
6年	1,741	186	1,927	773	145	918	968	41	1,009
7年	1,408	141	1,549	725	114	839	683	27	710

5. 合格（S F）マーク発行数（近年5年間） （単位：枚）

年 度	合格マーク (セット)	合格マーク (大型)	S F表記 (遊び方注意)
令和 3年	13,096,944	122,446	255,000
4年	13,980,556	151,003	200,000
5年	13,449,659	154,279	220,000
6年	14,278,220	(令和5年12月に 廃止)	50,000
7年	10,125,080		165,000

6. 第三者損害賠償保険金（近年5年間） （単位：円）

年 度	がん具煙火賠償保険	煙火賠償保険	施設賠償保険
令和 3年	260,378	1,146,391	0
4年	199,585	10,239,450	271,778
5年	6,460,839	16,037,860	0
6年	631,262	15,256,273	0
7年	199,610	517,144	0

7. 第三者損害賠償責任保険のてん補内容一覧

令和7年12月31日現在

区 分	開始年月日 現保険会社名	てん補内容	てん補限度額
がん具煙火の賠償金及び見舞金に関する規則	昭和53年6月 (1978年6月) 東京海上日動 火災保険㈱	がん具煙火の事故により損害を受けた消費者又は第三者に対し賠償金を供与するため、協会が行う検査に合格したがん具煙火を対象に、生産物賠償責任保険を保険会社と締結する。	身体障害及び財物補償の 両者に共通して 期間中 1億円 免責額 1事故 3万円
煙火(がん具煙火を除く。)の賠償金及び見舞金に関する規則	昭和55年6月 (1980年6月) 三井住友海上 火災保険㈱	煙火の消費時の事故により損害を受けた第三者に対し賠償金を供与するため、会員が製造・販売する煙火を対象に、損害賠償保険を保険会社と締結する。	身体障害及び財物補償の 両者に共通して 期間中 8億円 免責額 1事故 10万円
施設(製造・貯蔵)に係る第三者に対する賠償金及び見舞金に関する規則	昭和56年7月 (1981年7月) 三井住友海上 火災保険㈱	会員が所有・使用又は管理する施設に関して、煙火類の製造中又は貯蔵中の事故により損害を受けた第三者に対し賠償金を供与するため、会員の施設(製造・貯蔵)を対象に、賠償責任保険を保険会社と締結する。	身体障害及び財物補償の 両者に共通して 期間中 7億円 免責額 1事故 5万円

8. 各種会議等の活動状況

(1) 総会、理事会等

① 定時社員総会	1回
② 通常理事会	3回
③ 臨時理事会	1回
④ 監事監査	1回
⑤ 執行役員会	7回

(2) 各委員会

① 総務・企画委員会	2回
② 煙火保安委員会	3回
③ がん具煙火検査制度運営委員会(小委員会・書面会議含む)	6回
④ マーク管理委員会	2回
⑤ 事故調査委員会	1回
⑥ がん具煙火安全管理委員会	1回
⑦ 青年部会運営委員会	4回

(3) 経済産業省産業構造審議会関係

保安・消費生活用製品安全分科会火薬小委員会	1回
火薬小委員会火工品検討ワーキンググループ	2回

(4) (公社)全国火薬類保安協会関係(オンライン含む)

① 総会、臨時総会、理事会等	4回
② 火薬類事故防止対策委員会煙火部会、本委員会	3回
③ 火薬類国際化対応・対策事業委員会	5回
④ 爆発影響低減化技術検討委員会	4回
⑤ 試験関連委員会	7回
⑥ J I S原案作成委員会	1回

(5) (一社)火薬学会関係(オンライン含む)

① 理事会	3回
② 煙火専門部会	3回
③ 火工品専門部会	3回
④ 運営委員会	4回

(6) 日本火薬工業会(オンライン含む)

火取法の解説(赤本)編集委員会	3回
-----------------	----

(7) 都道府県関係(オンライン含む)

東京都高圧ガス及び火薬類保安行政推進会議	1回
----------------------	----

(8) その他

横浜花火火災事故における第三者委員会	3回
--------------------	----

煙火関係事故統計資料

最近5年間の煙火関係事故

種類	項目 年度	製造中			消費中			運搬中			貯蔵中			がんろう中			その他			合計		
		件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷
煙 火	R 2				10											1			11			
	3	1		3	12		1									2		2	15		6	
	4	1		1	30		15												31		16	
	5				57		13									2			59		13	
	6				50		9									1		1	51		10	
が ん 具 煙 火	R 2				15		4								1		1	16		5		
	3				8		3											8		3		
	4				11		4											11		4		
	5	1		1	17		4								1			19		5		
	6				22		7											22		7		

(経済産業省“火薬類事故防止対策委託事業報告書”より)

役員名簿

令和7年12月31日現在

役職	氏名	地域代表等 (常勤・非常勤)	役職名	氏名	地域代表等 (常勤・非常勤)
代表理事 (会長)	山内 浩行	推薦 (非常勤)	理事	園田 洋平	福岡を除く九州各県・ 沖縄 (非常勤)
執行理事 (副会長)	今野 義和	推薦 (非常勤)	〃	豊田 長稔	埼玉 (非常勤)
執行理事 (副会長)	生島 雄作	推薦 (非常勤)	〃	那須野 大	長野 (非常勤)
執行理事 (副会長)	杉浦 直行	推薦 (非常勤)	〃	能城 衛	千葉 (非常勤)
執行理事 (専務)	河野 晴行	推薦(会員外) (常勤)	〃	芳賀 克司	宮城・岩手 (非常勤)
理事	新井 充	推薦(会員外) (非常勤)	〃	平賀 真人	岡山・鳥取・島根 (非常勤)
〃	飯田 光明	推薦(会員外) (非常勤)	〃	細谷 圭二	東京 (非常勤)
〃	糸井 秀一	山形・福島 (非常勤)	〃	本田 和憲	新潟 (非常勤)
〃	稲垣 泰克	愛知 (非常勤)	〃	三木 久治	奈良・大阪・兵庫 (非常勤)
〃	牛尾 彰彦	広島・山口 (非常勤)	〃	藪田 さゆり	岐阜・三重・和歌山 (非常勤)
〃	臼井 宏司	静岡 (非常勤)	〃	山崎 智弘	推薦 (非常勤)
〃	金澤 克昌	茨城 (非常勤)	〃	山崎 靖允	北海道 (非常勤)
〃	岸 洋介	香川・徳島・愛媛・ 高知 (非常勤)	〃	吉田 敬一	群馬 (非常勤)
〃	木塚 剛	福岡 (非常勤)	〃	吉田 智保	栃木 (非常勤)
〃	國友 繁明	京都・滋賀 (非常勤)	〃	和田 順	神奈川 (非常勤)
〃	久米川和行	秋田・青森 (非常勤)	監事	井上 吉勝	推薦 (非常勤)
〃	小松 忠信	推薦 (非常勤)	〃	木塚 博治	西ブロック (非常勤)
〃	齊木 智	山梨 (非常勤)	〃	高野 眞弓	推薦(会員外) (非常勤)
〃	嵯峨井大民	富山・石川・福井 (非常勤)	〃	森 武	東ブロック (非常勤)
〃	佐野 明正	推薦 (非常勤)			

附属明細書

特に記載すべき重要な事項はありません。